

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	9,096,929	696,211		9,793,140
運営基金積立預金	9,969		0	9,969
登記基準点設置事業積立資産	15,200,000	0	15,200,000	0
測量機械取得積立資産	5,403,469	9,796	5,413,265	0
公益目的事業資産	0	18,113,265	0	18,113,265
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	0	14,400,000
合 計	44,110,367	18,819,272	20,613,265	42,316,374

* 登記基準点設置事業積立資産 取崩 (2,500,000円)

* 登記基準点設置事業積立資産と測量機械取得積立資産は、公益目的事業資産に振替

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	9,793,140	0	0	(9,793,140)
運営基金積立預金	9,969	0	(9,969)	0
登記基準点設置事業積立資産	0	0	0	0
測量機械取得積立資産	0	0	0	0
公益目的事業資産	18,113,265		(18,113,265)	0
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	(14,400,000)	0
合 計	42,316,374	0	(32,523,234)	(9,793,140)

* 登記基準点設置事業積立資産と測量機械取得積立資産は、公益目的事業資産に振替

4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,092,155	700,985	0	0	9,793,140

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,761,905	2,549,999	2,211,906
構築物	581,700	379,987	201,713
什器備品	120,000	119,999	1
合 計	5,463,605	3,049,985	2,413,620

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記4のとおりであり省略する。

3. 登記基準点設置事業積立資産取崩 (2,500,000円)

4. 奈良県の指導により、登記基準点設置事業積立資産と測量機械取得積立資産を合わせて公益目的事業資産と